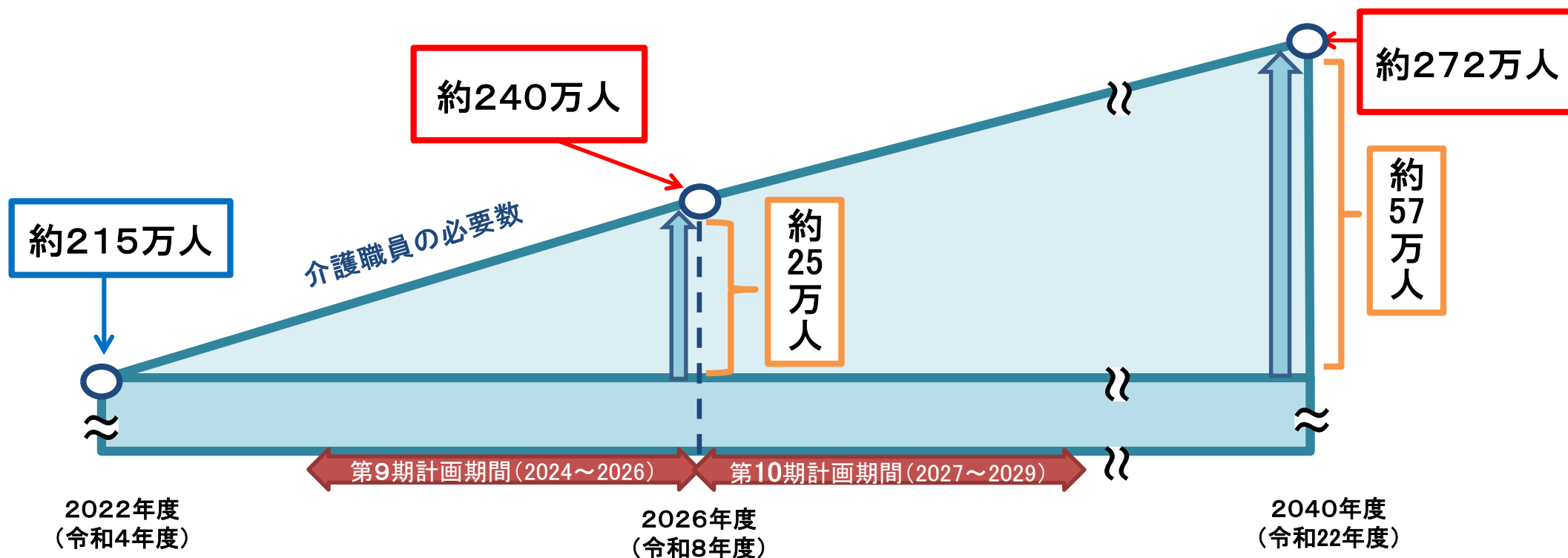


# 第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について

別紙1

- 第9期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、
  - ・ 2026年度には約240万人（+約25万人（6.3万人/年））
  - ・ 2040年度には約272万人（+約57万人（3.2万人/年））となった。 ※（）内は2022年度（約215万人）比

- 国においては、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組む。



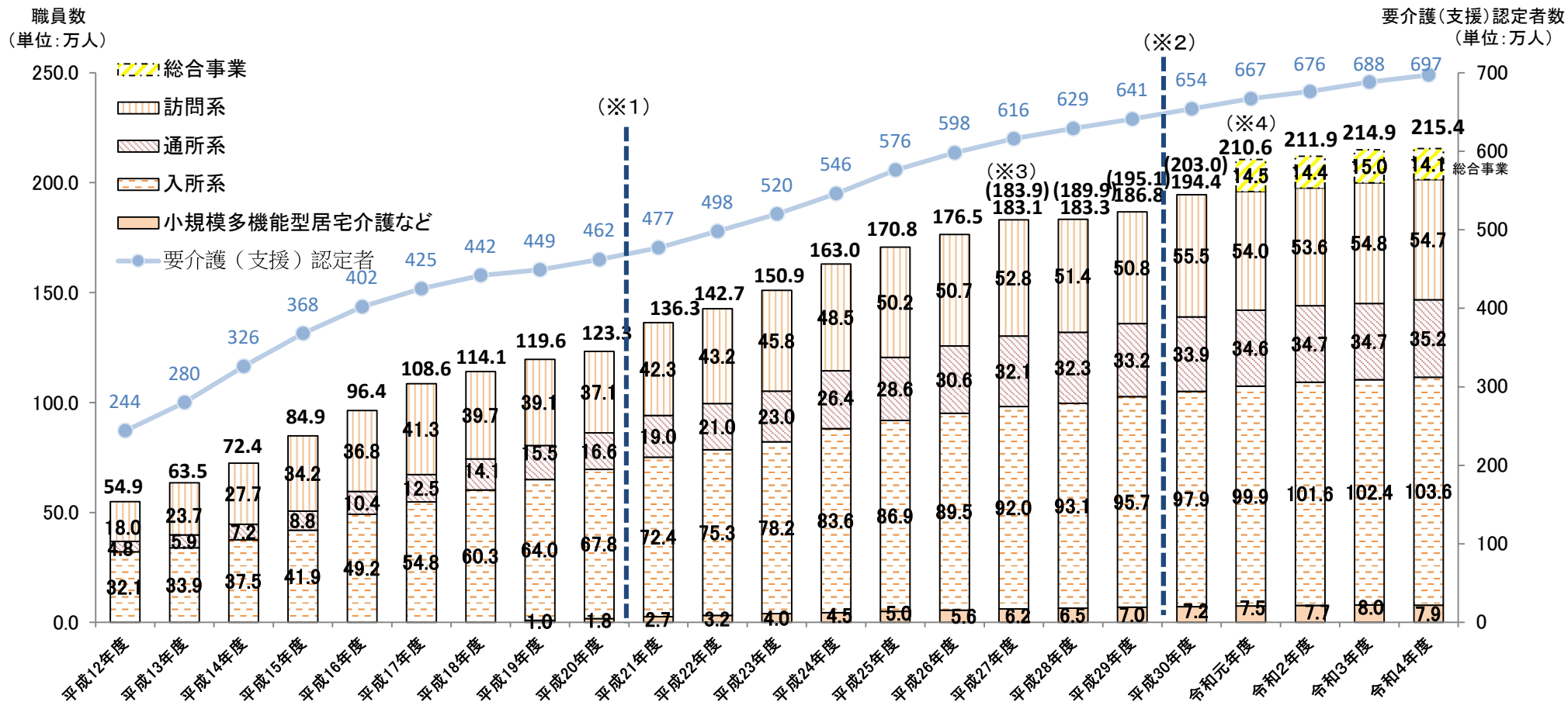
注1) 2022年度(令和4年度)の介護職員数約215万人は、「令和4年介護サービス施設・事業所調査」による。

注2) 介護職員の必要数(約240万人・272万人)については、足下の介護職員数を約215万人として、市町村により第9期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量(総合事業を含む)等に基づく都道府県による推計値を集計したもの。

注3) 介護職員の必要数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する介護職員の必要数に、介護予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員の必要数を加えたもの。

# 介護職員数の推移

○ 本表における介護職員数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する職員数。



注1) 介護職員数は、常勤、非常勤を含めた実人員数。(各年度の10月1日現在)  
 注2) 調査方法の変更に伴い、推計値の算出方法に以下のとおり変動が生じている。

【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(介護職員数)、「介護保険事業状況報告」(要介護(要支援)認定者数)

平成12～20年度	「介護サービス施設・事業所調査」(介サ調査)は全数調査を実施しており、各年度は当該調査による数値を記載。
平成21～29年度	介サ調査は、全数の回収が困難となり、回収された調査票のみの集計となったことから、社会・援護局において全数を推計し、各年度は当該数値を記載。(※1)
平成30年度～	介サ調査は、回収率に基づき全数を推計する方式に変更。(※2)

注3) 介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)の取扱い

平成27～30年度	総合事業(従前の介護予防訪問介護・通所介護に相当するサービス)に従事する介護職員は、介サ調査の対象ではなかったため、社会・援護局で推計し、これらを加えた数値を各年度の( )内に示している。(※3)
令和元年度～	総合事業も介サ調査の調査対象となったため、総合事業(従前の介護予防訪問介護・通所介護相当のサービスを本体と一体的に実施している事業所に限る)に従事する介護職員が含まれている。(※4)

**【参考】第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（実人員と常勤換算従事者数）**

（単位：万人）

	2022年度 （令和4年度）	2026年度 （令和8年度）	2040年度 （令和22年度）
実人員数	215	240	272
常勤換算従事者数	163	182	206

注1）2022年度（令和4年度）の値は、厚生労働省「令和4年介護サービス施設・事業所調査」による。

注2）常勤換算従事者数は、①常勤の専従職員数と、②他施設（事業所）や他職種間で兼務している常勤者及び非常勤者について、その職務に従事した1週間の勤務延時間数（残業を除く）を当該施設（事業所）の常勤の従事者が勤務すべき1週間の勤務時間で除した数とを合計したものの。

# 総合的な介護人材確保対策（主な取組）

<b>①介護職員の 処遇改善</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 介護人材の確保のため、これまでに累次の処遇改善を実施。介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算の創設・拡充に加え、介護職員の収入を2%程度(月額平均6,000円相当)引き上げるための措置を、2024年2月から5月まで実施。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 令和6年度報酬改定では、以下の改正を実施。<ul style="list-style-type: none"><li>・ 介護職員の処遇改善のための措置をできるだけ多くの事業所に活用されるよう推進する観点から、3種類の加算を一本化。</li><li>・ 介護現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のベースアップへと確実につながるよう、加算率を引き上げ。</li></ul></li></ul>
<b>②多様な人材の 確保・育成</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 介護福祉士修学資金貸付、実務者研修受講資金貸付、介護・障害福祉分野就職支援金貸付、再就職準備金貸付による支援</li><li>○ 中高年齢者等の介護未経験者に対する入門的研修の実施から、研修受講後の体験支援、マッチングまでを一体的に支援</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 多様な人材層の参入促進、介護助手等の普及促進</li><li>○ キャリアアップのための研修受講負担軽減や代替職員の確保支援</li><li>○ 福祉系高校に通う学生に対する返済免除付きの修学資金の貸付を実施</li></ul>
<b>③離職防止 定着促進 生産性向上</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 介護ロボット・ICT等テクノロジーの導入・活用の推進</li><li>○ 令和6年度介護報酬改定による生産性向上に係る取組の推進(介護報酬上の評価の新設等)</li><li>○ 介護施設・事業所内の保育施設の設置・運営の支援</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 生産性向上ガイドラインの普及、生産性向上の取組に関する相談を総合的・横断的に取り扱うワンストップ相談窓口の設置</li><li>○ 悩み相談窓口の設置、若手職員の交流推進</li><li>○ オンライン研修の導入支援、週休3日制、介護助手としての就労や副業・兼業等の多様な働き方を実践するモデル事業の実施</li></ul>
<b>④介護職の 魅力向上</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 学生やその保護者、進路指導担当者等への介護の仕事の理解促進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 民間事業者によるイベント、テレビ、SNSを活かした取組等を通じて全国に向けた発信を行い、介護の仕事の社会的評価の向上を図るとともに、各地域の就職相談のできる場所や活用できる支援施策等の周知を実施</li></ul>
<b>⑤外国人材の 受入れ環境整備</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 介護福祉士を目指す留学生等の支援(介護福祉士修学資金の貸付推進、日常生活面での相談支援等)</li><li>○ 介護福祉士国家試験に向けた学習支援(多言語の学習教材の周知、国家試験対策講座の開催)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 海外12カ国、日本国内で特定技能「介護技能評価試験」等の実施</li><li>○ 海外向けオンラインセミナー等を通じた日本の介護についてのPR</li><li>○ 働きやすい職場環境の構築支援(国家資格の取得支援やメンタルヘルスのケアのための経費助成、eラーニングシステム等の支援ツールの導入費用の助成、介護の日本語学習支援、巡回訪問等)</li></ul>

第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）

（単位：人）

別紙5

都道府県	2022年度 （令和4年度） の介護職員数	2026年度（令和8年度）		2040年度（令和22年度）	
		必要数	（参考）現状推移を見込んだ介護職員数	必要数	（参考）現状推移を見込んだ介護職員数
1 北海道	100,523	113,701	93,141	129,055	72,998
2 青森県	28,091	32,150	26,968	34,217	22,174
3 岩手県	24,466	26,052	23,822	26,477	20,490
4 宮城県	35,059	37,488	35,686	43,502	36,447
5 秋田県	22,878	23,546	22,157	23,786	19,102
6 山形県	20,856	21,394	19,810	21,995	16,186
7 福島県	33,401	35,638	33,431	36,851	29,347
8 茨城県	43,548	48,065	44,224	57,469	45,228
9 栃木県	27,057	35,271	27,196	39,664	24,964
10 群馬県	38,481	40,428	39,271	46,326	36,985
11 埼玉県	98,862	121,799	104,724	143,812	113,029
12 千葉県	88,960	106,260	95,414	127,991	99,725
13 東京都	181,690	212,525	184,367	258,191	184,718
14 神奈川県	145,016	168,664	151,616	197,985	154,165
15 新潟県	41,795	43,469	41,697	48,407	37,807
16 富山県	19,325	22,463	19,543	23,126	18,238
17 石川県	19,931	22,750	21,672	25,409	23,555
18 福井県	13,693	12,349	12,158	12,802	12,874
19 山梨県	14,072	15,072	14,476	16,492	15,037
20 長野県	38,095	41,174	39,528	47,835	39,597
21 岐阜県	33,739	36,434	34,618	41,088	32,449
22 静岡県	55,567	59,061	56,688	64,197	53,604
23 愛知県	104,845	128,461	110,281	145,175	111,659
24 三重県	32,584	34,344	33,086	36,397	30,791
25 滋賀県	20,549	22,275	20,387	27,825	18,774
26 京都府	42,668	45,854	44,444	49,585	43,736
27 大阪府	193,974	215,481	191,186	235,210	173,333
28 兵庫県	96,748	101,585	99,674	112,694	98,792
29 奈良県	26,840	30,907	25,635	33,649	21,191
30 和歌山県	23,992	24,320	23,925	24,259	20,996
31 鳥取県	10,802	11,787	10,393	12,745	9,791
32 島根県	17,077	17,688	16,935	18,944	15,553
33 岡山県	36,179	36,922	35,869	39,873	35,433
34 広島県	53,239	53,732	53,480	62,428	52,389
35 山口県	28,124	31,108	28,462	31,646	28,934
36 徳島県	15,170	15,821	15,078	16,735	14,863
37 香川県	18,359	19,668	18,023	22,183	16,088
38 愛媛県	31,692	34,028	32,611	37,475	31,200
39 高知県	13,967	14,725	14,314	14,938	12,954
40 福岡県	86,049	94,458	87,009	110,072	90,343
41 佐賀県	15,717	16,965	15,653	19,117	14,458
42 長崎県	28,559	30,029	29,100	33,227	29,980
43 熊本県	32,297	37,228	32,408	42,124	32,571
44 大分県	23,194	24,264	22,896	29,488	20,652
45 宮崎県	22,101	24,308	21,745	27,283	19,512
46 鹿児島県	33,149	35,820	33,248	38,778	30,584
47 沖縄県	21,518	24,902	22,071	33,786	22,727

（資料出所）2022（令和4）年度の数値：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

2026（令和8）年度、2040（令和22）年度の数値は都道府県が行った推計による

注1）必要数の値は、市町村により第9期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づく推計

注2）2022（令和4）年度の数値、必要数、現状推移を見込んだ介護職員数の値は、介護予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員を含む

注3）現状推移を見込んだ介護職員数の値は、近年の入職、離職の動向等による推計（令和6年度以降に追加的に取り組む新たな施策の効果は基本的に含まれていない）

注4）石川県の数値は、能登半島地震発生前の介護サービス見込み量等を用いた推計となっている